



総務省

③チェックリストをとりまとめ

- ・ 報告対象市町村における行政機能の確保状況を把握
- ・ 報告対象市町村への応援職員の効果的な派遣に活用

②チェックリストをとりまとめ・報告

- ・ 第1報は、報告対象市町村からの報告内容を直ちに総務省に報告（原則として発災後12時間以内に順次報告）
- ・ 都道府県からのアウトリーチ（※）により、遅くとも発災後24時間以内には全ての報告対象市町村について報告

都道府県

①チェックリストによる報告

- ・ 第1報は原則として発災後12時間以内
- ・ 第2報以降は報告内容に異動が生じた場合

報告対象市町村

行政機能低下
・ 庁舎倒壊
・ 首長不在 等

※ 報告対象市町村からの報告がない場合には、都道府県から、電話や職員の現地派遣等を行い直接把握（国から直接把握する場合もあり得る）

報告基準：震度6弱以上
（東京23区は震度5強以上）

市町村行政機能チェックリスト

<送付先>〇〇県〇〇課 (FAX00-0000-0000 TEL00-0000-0000)

※都道府県はとりまとめ、総務省市町村課 (FAX00-0000-0000 TEL00-0000-0000) へ送付

市町村行政機能即報
(チェックリスト)

総務省受信者氏名 _____

災害名 _____ (第 報)

報告日時 都道府県 市町村	年 月 日 時 分
報告者職名氏名 職名 ※都道府県等からの選任された者が記入する場合 (印鑑)	氏名

1. トップマネジメントが機能しているか
 - ①市町村長の安否は確認できたか はい いいえ
(市町村長不在の場合、代行者の職名氏名 _____)
 - ②災害対策本部会議を定期的に開催しているか はい いいえ
 - ③災害応急対策業務等（例：避難所運営、物資供給）（以下「業務等」という）の役割分担を行い、責任者が明確になっているか はい いいえ
 - ④広報・報道対応を円滑に行えているか（プレスリリースの定例化等） はい いいえ
 - ⑤特記事項 _____

2. 業務実施体制（人的体制）は整っているか はい いいえ
 - ①職員は業務等を担うために適切に参集しているか
(職員の参集状況約 _____% (業務等実施予定職員約 _____名中約 _____名参集))
 - ②職員（一般行政）の応援派遣要請は行ったか はい いいえ
 - ③特記事項 _____

3. 業務実施環境（物的環境）は整っているか はい いいえ
 - ①災害対策本部が設置される庁舎に災害対策本部業務を実施できないような損壊が生じているか はい いいえ
 - ②主要な庁舎等に住民窓口業務等を実施できないような損壊が生じているか はい いいえ
 - ③安否確認、被災者支援に不可欠な住民記録等のデータに支障が生じているか（停電、端末・サーバの損壊、設置場所への立入不可など） はい いいえ
 - ④特記事項 _____

※ 第一報については、原則として、総務省消防庁へ「災害概況報」提出後、可能な限り早く（原則として発災後12時間以内）、分かる範囲で記載し報告すること。